

大阪府景気観測調査結果（2022年7～9月期）

景気は、やや一服感がみられるものの、持ち直している

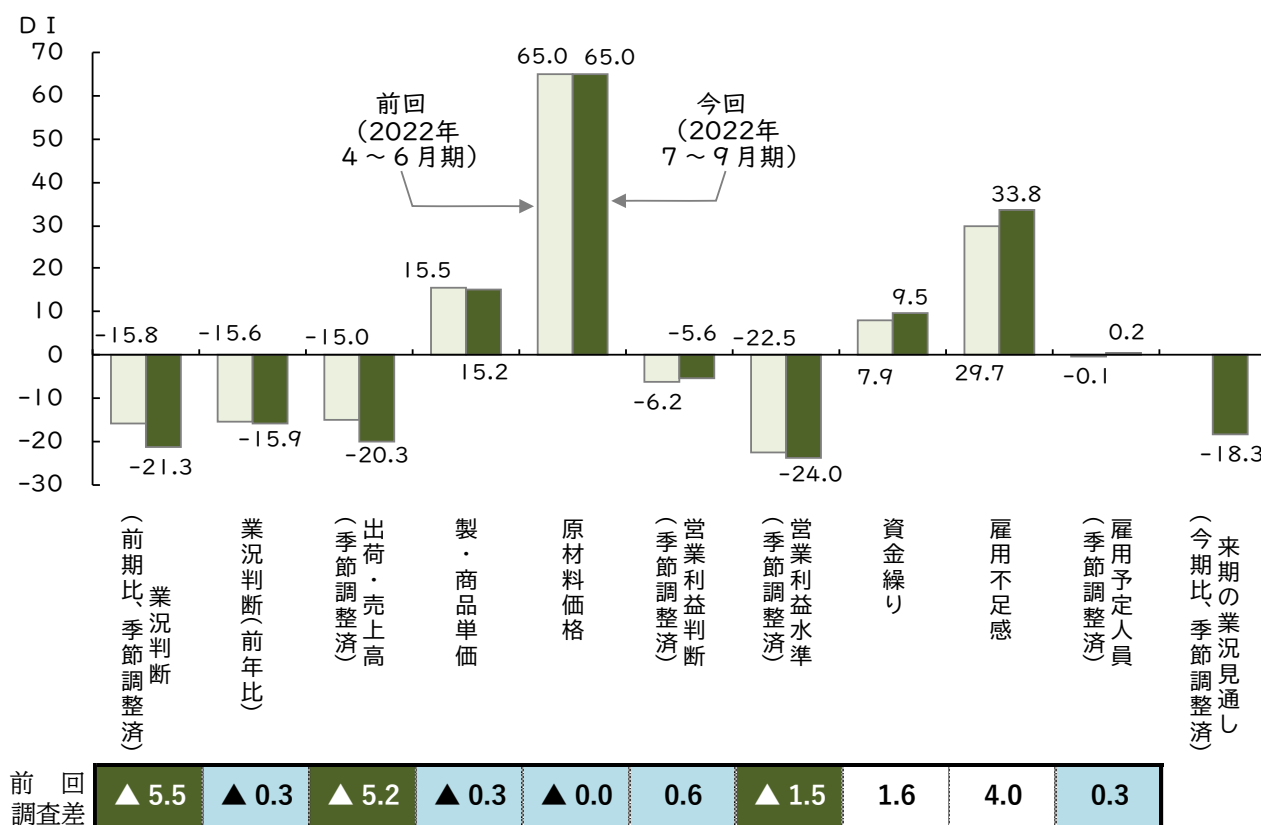
今期の業況判断DIは、急激な円安に加え、一次産品（石油、天然ガス、農産物等）価格の世界的な高騰に伴う原材料価格の上昇もあり、全産業で-21.3と2四半期ぶりに悪化した。出荷・売上高DI、営業利益水準DIがそれぞれ2四半期ぶりに悪化するなど、景気はやや一服感がみられる。ただし、各DIの下落幅は小さく、調査結果によれば来期は2四半期ぶりに業況が改善する見通しであり、引き続き持ち直し基調にある。

今後も、為替変動、原材料価格・消費者物価の動向、ウクライナ情勢などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：賃上げは2年連続で復調傾向が続いている

2022年の「賃上げ実施企業」の割合は、製造業、非製造業ともに前年よりもさらに増加し、2年連続で復調傾向が続いている。一方、夏季賞与の実績を「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合でみると、2022年は情報通信業、飲食店・宿泊業、卸売業などの好転もあり、3年ぶりの増加となった。また、2022年の冬季賞与における「支給あり」は、情報通信業、飲食店・宿泊業、不動産業などで前年よりも増加し、回復傾向が続いている。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年7～9月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年8月31日～9月15日
4. 回答企業数：1,817社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	534	55.3	21.1	11.0	9.7	2.9
非製造業	1,283	74.4	12.7	5.9	4.2	2.8
建設業	215	79.3	13.0	3.4	1.4	2.9
情報通信業	36	51.5	18.2	12.1	18.2	0.0
運輸業	67	50.8	21.5	18.5	6.2	3.1
卸売業	245	63.9	20.1	8.2	5.3	2.5
小売業	228	86.2	6.4	3.2	1.8	2.3
不動産業	114	91.8	6.4	1.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	105	82.0	8.0	2.0	5.0	3.0
サービス業	273	68.9	12.2	7.4	6.7	4.8
全業種計	1,817	68.7	15.2	7.4	5.9	2.8

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	99	5.6
中小企業	1,675	94.4
不明	43	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	865	47.6
北大阪地域	208	11.4
東大阪地域	368	20.3
南河内地域	83	4.6
泉州地域	293	16.1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

1. 企業業況判断…D I は2四半期ぶりに悪化

■2022年7～9月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-21.3

*D Iにおける前回（2022年4～6月期）調査との差：▲5.5pt

内	製造業	▲1.0pt	非製造業	▲7.8pt
訳	大企業	▲8.6pt	中小企業	▲4.6pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

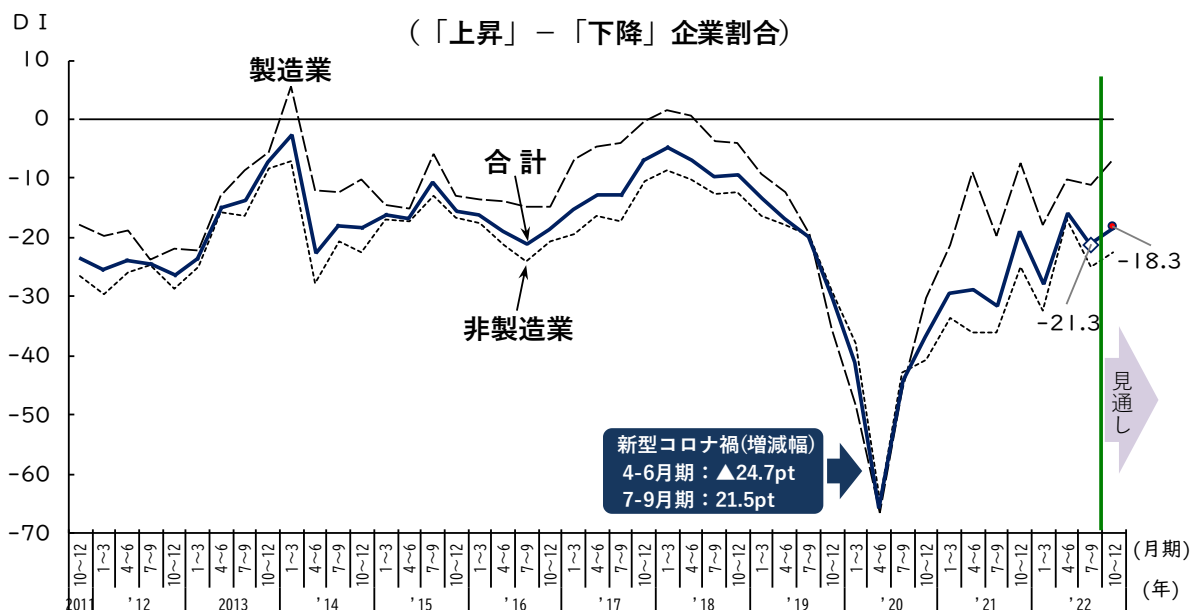
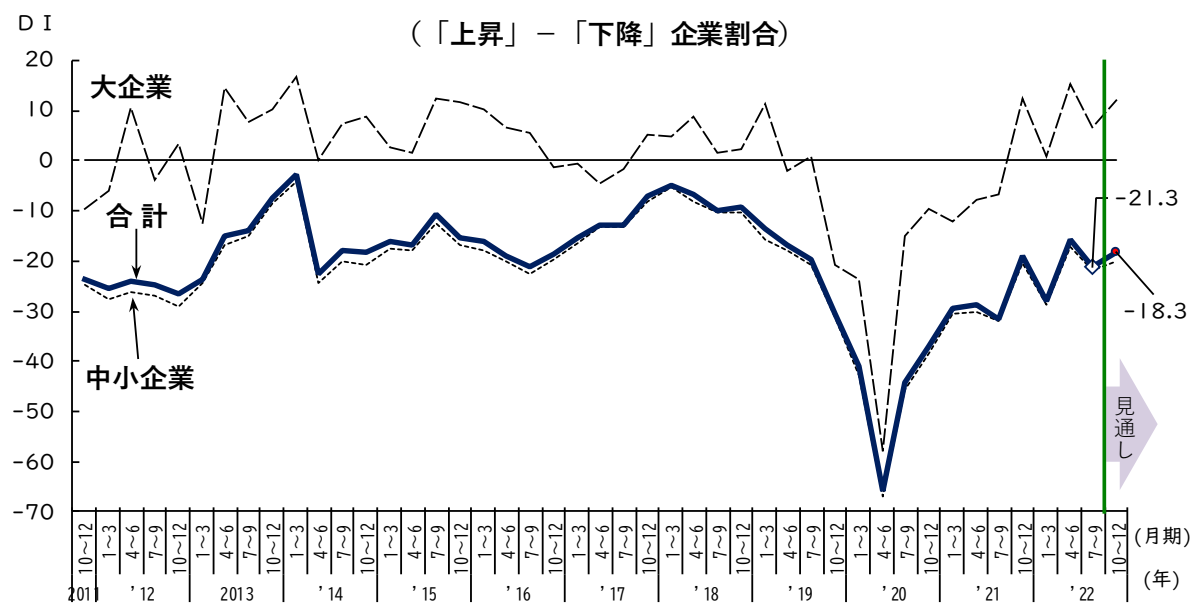


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」が増加し、「内需の回復」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

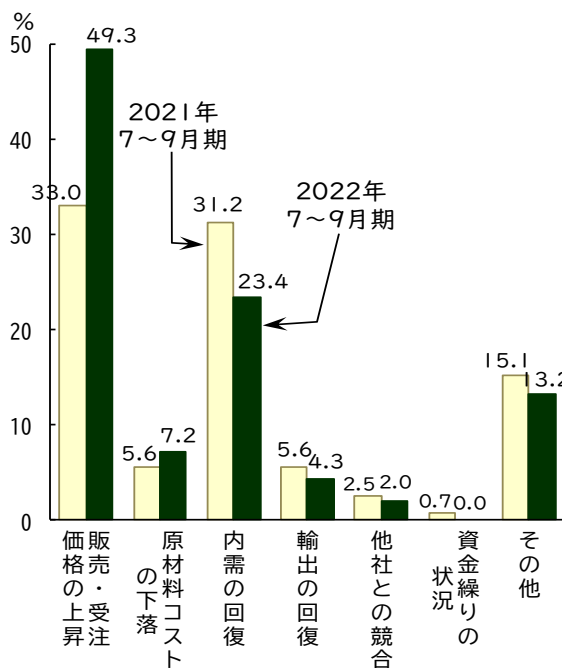
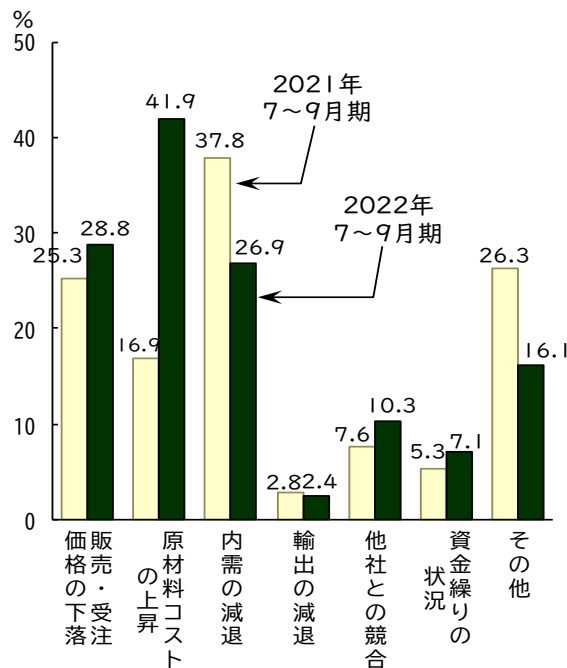


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに悪化

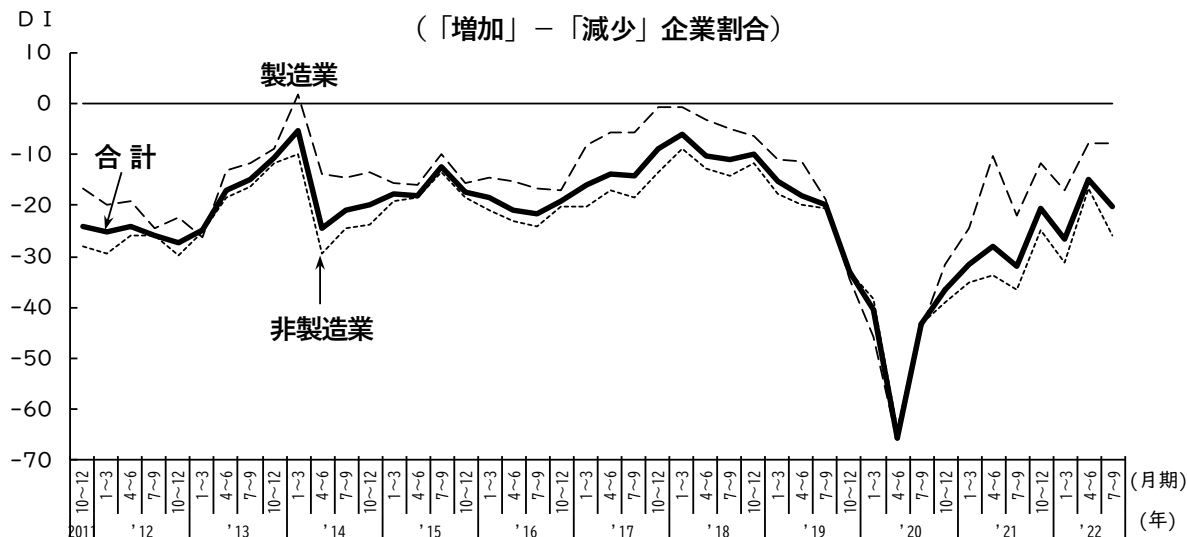
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.3

*前回調査との差：▲5.2pt

内	製造業	0.2pt	非製造業	▲9.0pt
訳	大企業	▲0.6pt	中小企業	▲5.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは4 四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは9 四半期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：15.2

*前回調査との差：▲0.3pt

内	製造業	▲2.1pt	非製造業	0.4pt
訳	大企業	1.7pt	中小企業	▲0.7pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：65.0

*前回調査との差：▲0.0pt

内	製造業	▲4.7pt	非製造業	1.8pt
訳	大企業	▲2.8pt	中小企業	0.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

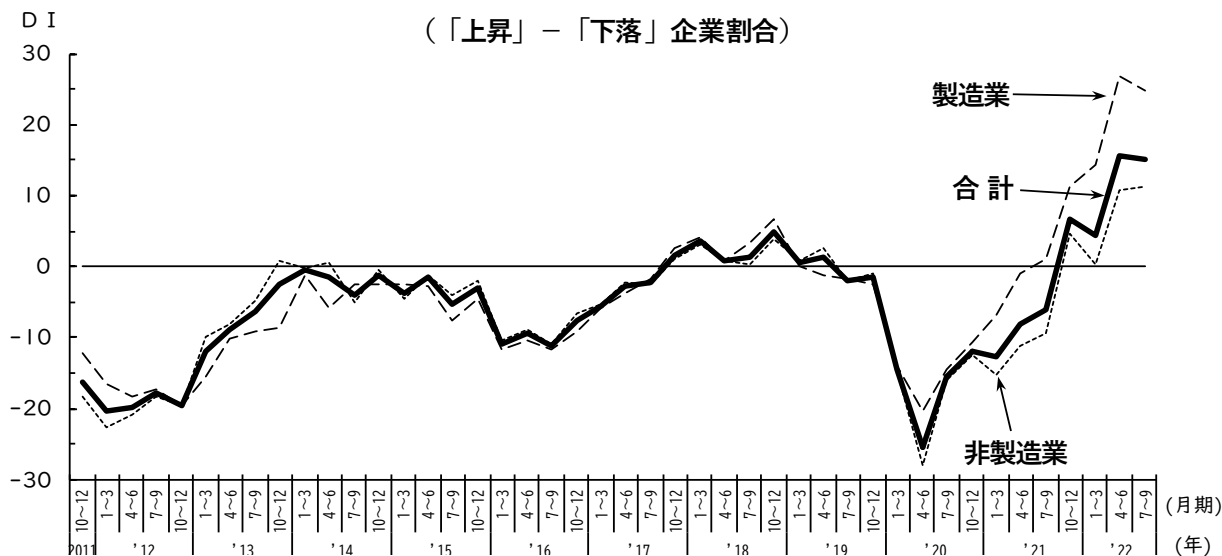
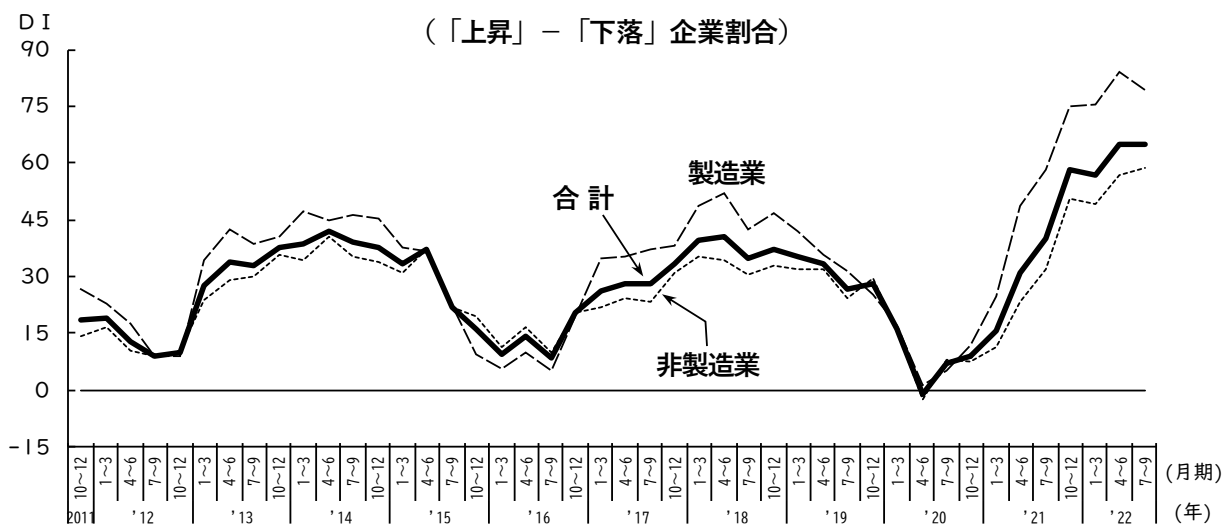


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2四半期連続の改善、利益水準D Iは2四半期ぶりの悪化

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-5.6

*前回調査との差：0.6pt

内	製造業	3.2pt	非製造業	▲0.5pt
訳	大企業	0.2pt	中小企業	1.3pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-24.0

*前回調査との差：▲1.5pt

内	製造業	5.9pt	非製造業	▲4.4pt
訳	大企業	▲5.1pt	中小企業	▲0.6pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

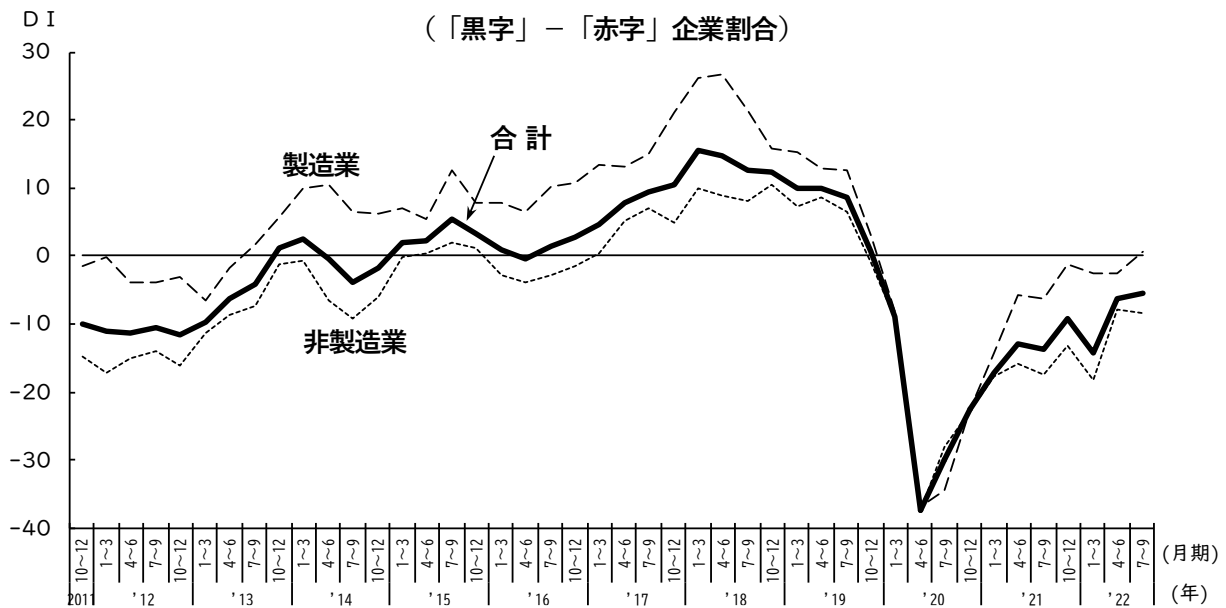
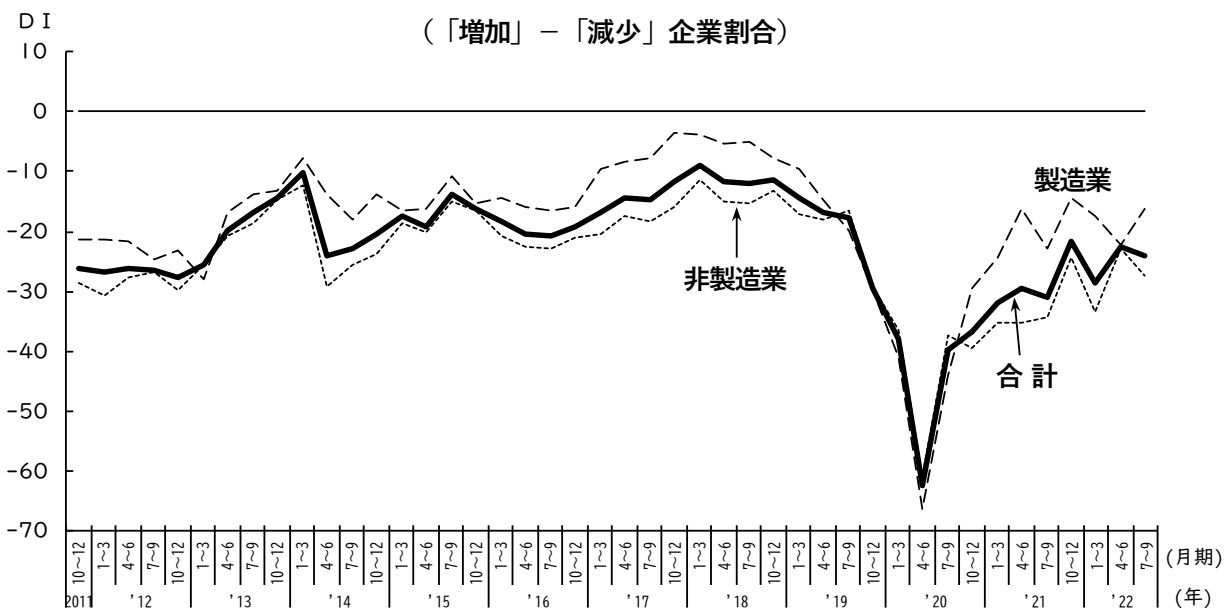


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期連続の改善

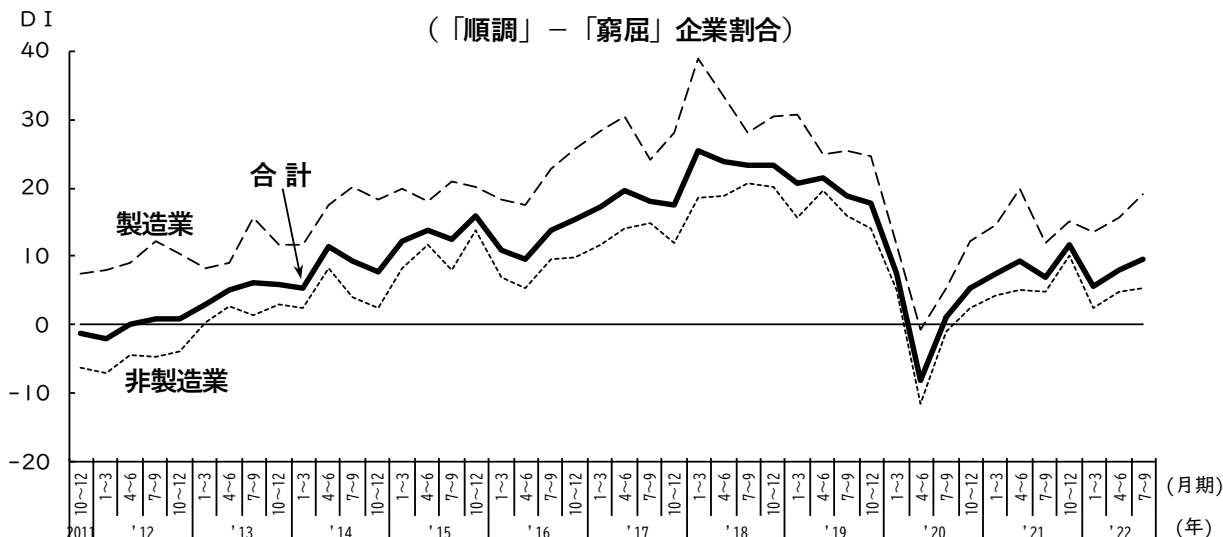
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.5

*前回調査との差：1.6pt

内 訳	製造業	3.5pt	非製造業	0.7pt
	大企業	▲13.3pt	中小企業	2.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は2 四半期連続の改善

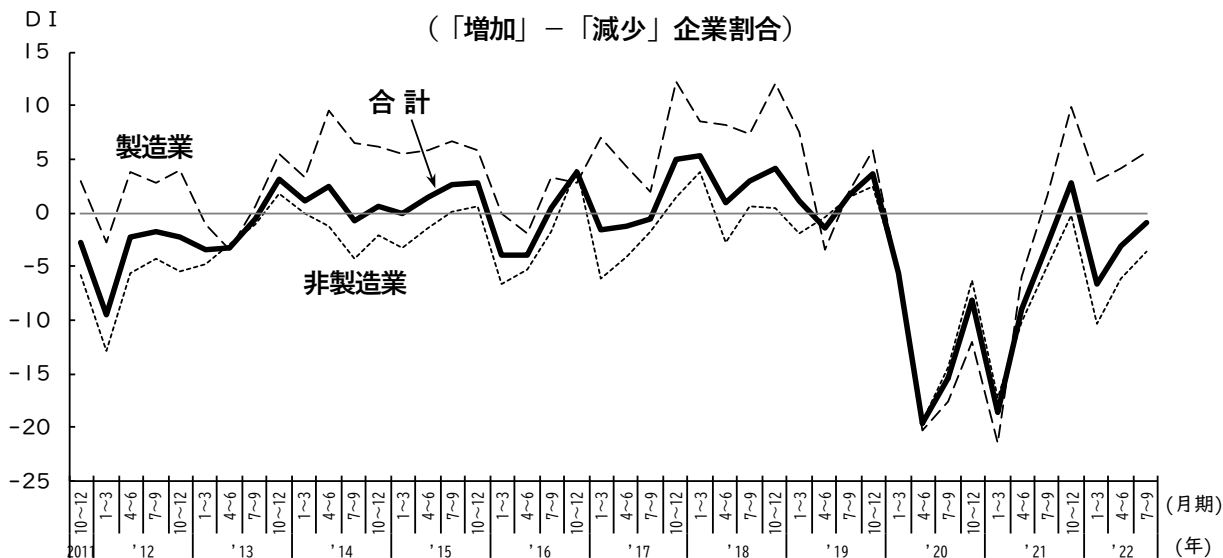
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-0.8

*前回調査との差：2.3pt

内 訳	製造業	1.4pt	非製造業	2.6pt
	大企業	9.8pt	中小企業	1.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

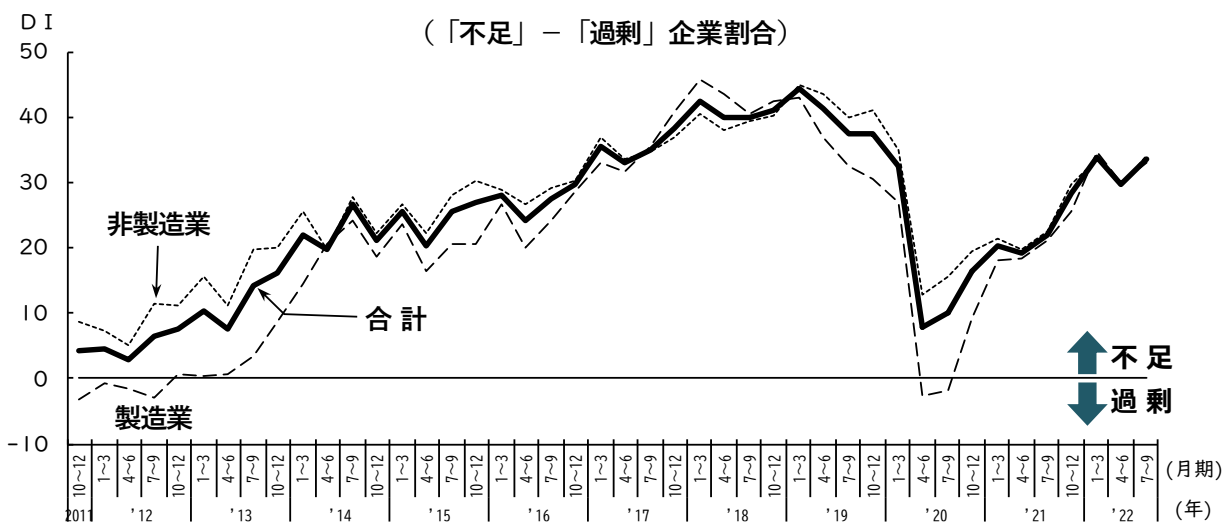


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりにプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは、2四半期連続の改善

■2022年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：33.8

*前回調査との差：4.0pt

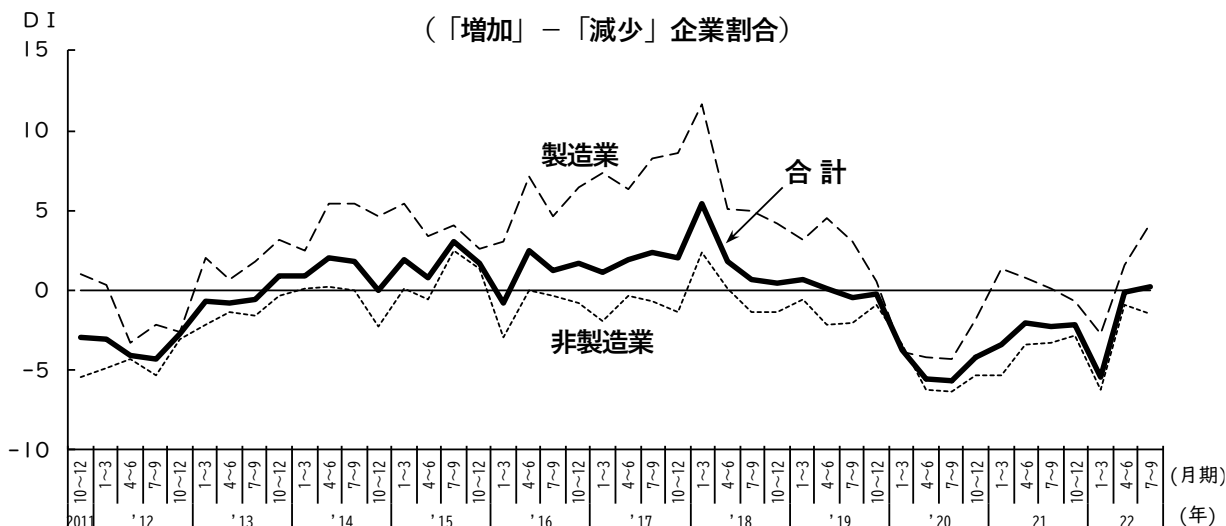
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2022年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：0.2

*前回調査との差：0.3pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種や規模を問わず、改善する見通し（図2参照）

■2022年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－18.3

*今期業況判断（季節調整済）との差：3.0pt

内	製造業	4.4pt	非製造業	2.5pt
訳	大企業	5.3pt	中小企業	1.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

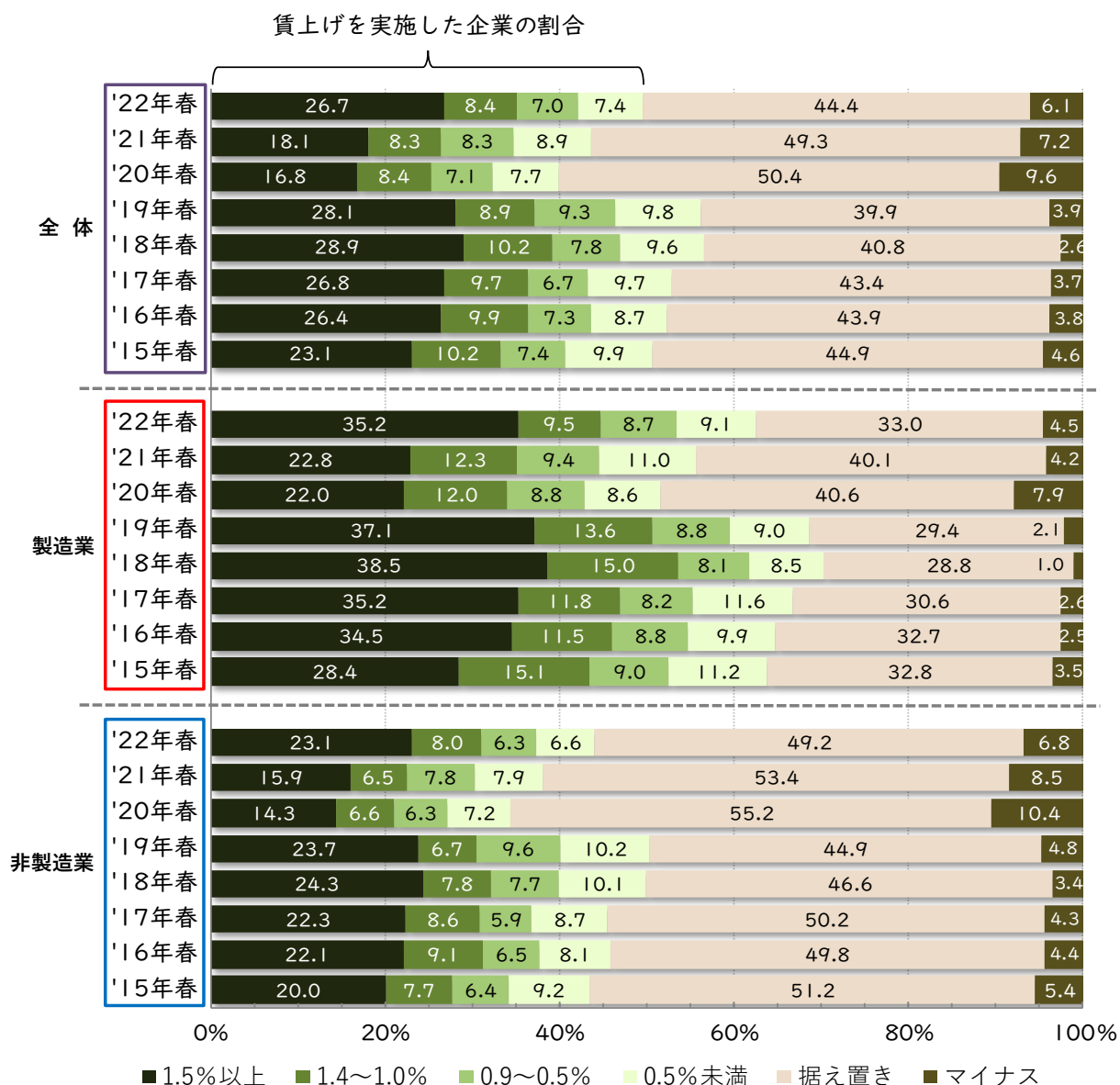
9. 賃金引き上げの実施状況（2015～2022年の推移）

春期の「賃金引き上げ」の状況について、2015年以降の推移をみると、全体では「賃上げを実施した企業の割合」が、コロナ禍による激減から復調の兆しがみられた2021年と比べて、2022年は5.9ポイントの増加と、2年連続で復調傾向が続いている。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2018年をピークに減少したが、2021年から増加に転じ、2022年も前年に比べて6.8ポイント増加した。非製造業における実施企業の割合も、2020年はコロナ禍により前年比15.8ポイントの減少となった後、2021年は同3.7ポイント増、2022年も同5.9ポイント増となった。

このように、賃上げ実施企業の割合は新型コロナ禍前（2019年）の水準には届かないが、2022年は前年と同様に製造業・非製造業ともに賃上げ基調に向かいつつある。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）



(注) 値は各年における、同年の調査結果。ただし、2018年は2019年7～9月期調査による前年の実績値。

10. 賞与について（2011～2022年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2011年以降の比較可能な年で見ると、「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合は、2019年にピークを迎えた後、コロナ禍による業績悪化から、2020年・2021年と2年連続で減少した。しかし、2022年の「支給あり」については、情報通信業、飲食店・宿泊業、卸売業などの好転もあり、3年ぶりの増加となった。なお、2022年の「増額」は前年に比べて2.6ポイント増加し、前年の厳しさがやや緩和した。

図16 夏季賞与の実績について（2011～2022年の推移）

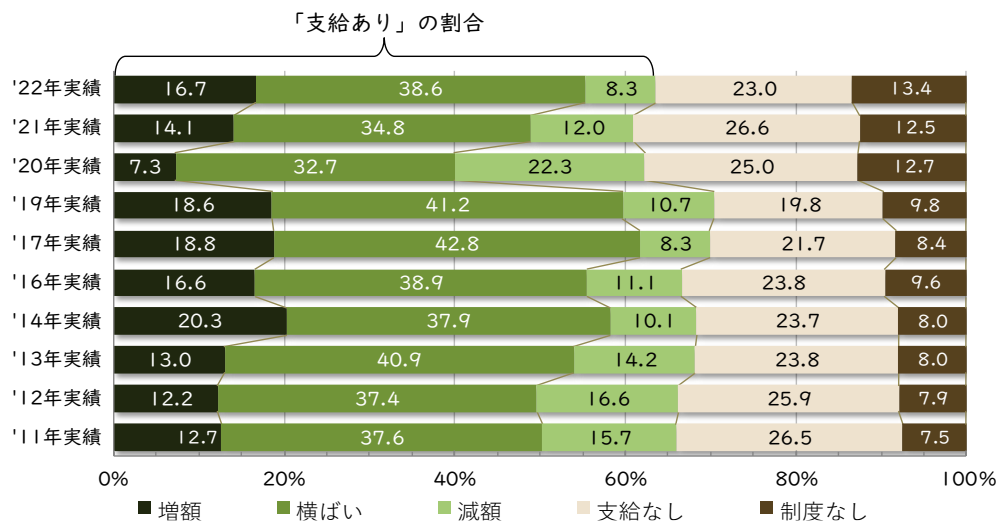
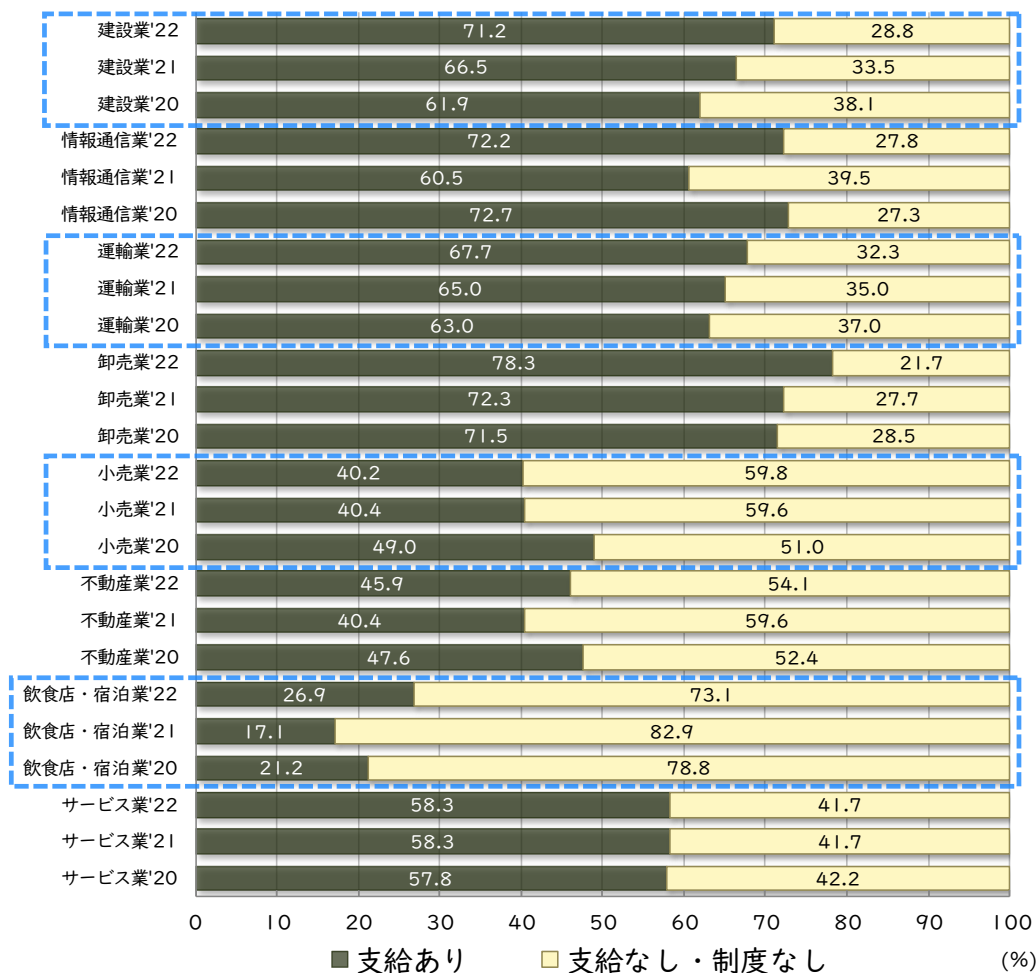


図17 夏季賞与の実績（非製造業、2020～2022年）



(2) 冬季賞与の見込み

冬季賞与について2011年以降の推移をみると、ほぼ一貫して増加傾向にあった「支給あり」の割合が、コロナ禍により2020年に激減した。2021年以降は回復の兆しがみられ、2022年も情報通信業、飲食店・宿泊業、不動産業などで前年よりも増加し、回復傾向が続いている。

「支給あり」の内訳をみると、「増額」が約12%とほぼコロナ禍前（2019年）の割合に達し、また「減少」もコロナ禍前を下回り、全体的に明るさがみられている。

図18 冬季賞与の見込みについて（2011～2022年の推移）

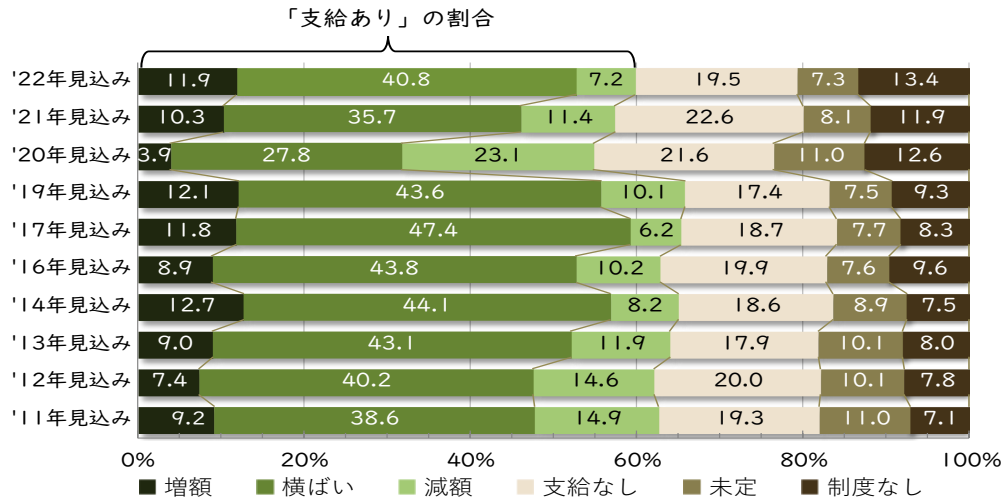
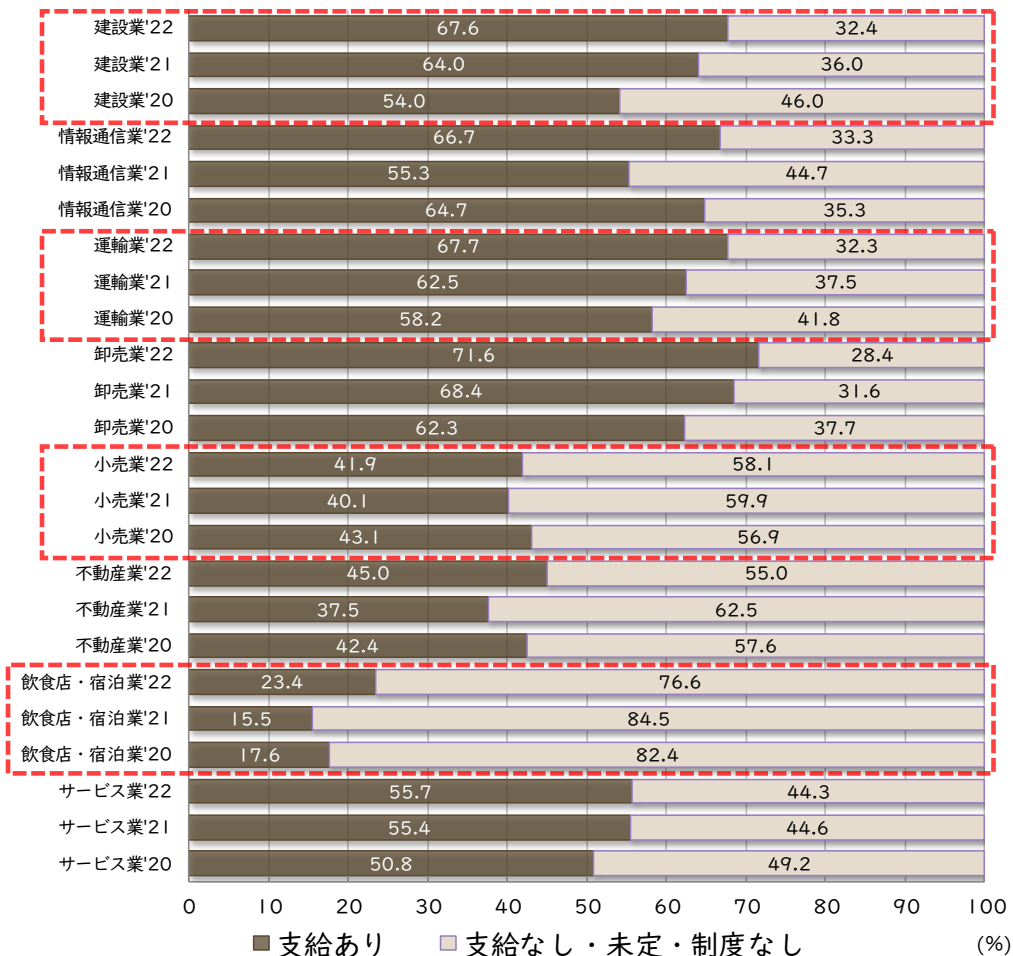


図19 冬季賞与の見込み（非製造業、2020～2022年）



(注) 2015年と2018年は、賞与の調査を行っていない。

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	16.0	50.2	33.8	-17.7	-20.4	-14.0	-14.5	-27.3	-17.2	39.8	39.4	20.8	19.1	17.2	18.6	22.2	0.0	22.2		
非製造業	11.7	49.9	38.4	-26.6	-20.5	-29.9	-32.5	-37.7	-34.9	31.6	42.2	26.2	5.5	15.9	-3.7	1.0	-27.6	-8.0		
建設業	11.8	51.9	36.3	-24.5	-17.9	-15.6	-29.7	-18.2	-39.6	34.7	42.3	23.0	11.7	20.9	9.4	-2.7	10.0	8.3		
情報通信業	30.3	60.6	9.1	21.2	13.0	33.3	50.0	100.0	0.0	41.7	41.7	16.7	25.0	46.2	-33.3	0.0	-100.0	0.0		
運輸業	13.6	60.6	25.8	-12.1	0.0	-20.0	-35.3	0.0	-7.7	31.3	35.9	32.8	-1.6	3.4	0.0	-11.8	-100.0	8.3		
卸売業	13.5	50.4	36.1	-22.5	-16.9	-25.0	-32.1	-14.3	-57.9	46.5	39.2	14.3	32.2	40.7	20.8	25.0	-14.3	0.0		
小売業	9.8	43.6	46.7	-36.9	-32.3	-45.7	-42.6	-57.1	-25.0	19.5	47.5	33.0	-13.6	-13.2	-17.6	2.2	-38.5	-21.6		
不動産業	5.5	66.1	28.4	-22.9	-24.6	-33.3	-8.3	0.0	-22.2	35.4	45.1	19.5	15.9	28.8	0.0	-7.7	0.0	10.5		
飲食店・宿泊業	11.9	26.7	61.4	-49.5	-41.5	-30.0	-64.7	-75.0	-64.7	8.1	36.4	55.6	-47.5	-37.7	-54.5	-57.1	-75.0	-58.8		
サービス業	11.4	51.5	37.1	-25.8	-19.0	-41.2	-20.0	-52.6	-29.4	31.5	43.1	25.5	6.0	14.1	0.0	15.4	-33.3	-11.8		
大企業	27.7	52.1	20.2	7.4	13.2	-25.0	-37.5	0.0	18.2	55.6	32.3	12.1	43.4	51.4	50.0	33.3	33.3	0.0		
中小企業	12.3	50.0	37.7	-25.4	-22.8	-27.1	-23.8	-36.8	-30.6	33.0	41.9	25.1	7.9	13.4	0.5	10.1	-23.0	3.0		
合 計	13.0	50.0	37.0	-24.0	-20.5	-26.6	-24.5	-34.9	-28.8	34.1	41.4	24.6	9.5	16.2	1.0	10.6	-20.0	2.4		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剩	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	8.5	50.1	41.4	33.0	32.5	23.3	39.0	36.4	27.3	
非製造業	6.2	53.4	40.4	34.1	33.9	31.4	38.3	26.8	35.0	
建設業	4.7	40.3	55.0	50.2	56.0	51.6	54.1	70.0	32.7	
情報通信業	5.6	38.9	55.6	50.0	53.8	50.0	0.0	0.0	100.0	
運輸業	4.6	35.4	60.0	55.4	34.5	40.0	83.3	100.0	66.7	
卸売業	7.0	60.7	32.4	25.4	26.5	29.2	25.0	28.6	10.5	
小売業	7.1	62.7	30.2	23.1	21.8	23.5	9.3	15.4	45.7	
不動産業	4.5	80.2	15.3	10.8	10.2	11.1	0.0	25.0	17.6	
飲食店・宿泊業	8.7	52.2	39.1	30.4	31.4	27.3	23.1	50.0	33.3	
サービス業	6.5	45.2	48.3	41.8	44.0	30.0	64.1	5.6	37.1	
大企業	4.1	34.7	61.2	57.1	61.1	50.0	33.3	33.3	60.0	
中小企業	7.1	53.4	39.5	32.4	31.3	29.9	38.5	29.2	30.0	
合 計	6.9	52.4	40.7	33.8	33.6	29.7	38.7	29.5	32.3	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	10.8	80.9	8.3	2.5	1.5	2.3	4.9	4.5	0.0	26.1	45.7	28.2	-2.1	-3.9	-2.3	-1.9	4.5	0.0		
非製造業	7.2	82.7	10.1	-2.9	0.9	-5.0	-0.5	-17.2	-12.4	19.0	41.8	39.2	-20.2	-11.2	-26.7	-21.5	-41.0	-37.4		
建設業	5.6	82.6	11.7	-6.1	-1.2	0.0	-8.1	-18.2	-14.3	16.0	42.2	41.7	-25.7	-22.9	-3.4	-28.6	-36.4	-39.6		
情報通信業	13.9	75.0	11.1	2.8	7.7	0.0	0.0	-100.0	0.0	33.3	44.4	22.2	11.1	7.7	16.7	50.0	0.0	0.0		
運輸業	12.7	74.6	12.7	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	-16.7	21.2	43.9	34.8	-13.6	-13.3	20.0	-23.5	0.0	-15.4		
卸売業	9.4	83.6	7.0	2.5	3.0	-8.3	3.6	0.0	10.5	23.0	43.4	33.6	-10.7	-2.4	-41.7	0.0	-71.4	-36.8		
小売業	4.7	87.9	7.5	-2.8	-2.3	2.9	0.0	-15.4	-8.1	15.9	39.6	44.5	-28.6	-15.2	-42.9	-35.4	-35.7	-36.8		
不動産業	3.6	93.8	2.7	0.9	1.7	-5.6	7.7	0.0	0.0	14.2	54.0	31.9	-17.7	-11.7	-38.9	-15.4	-25.0	-16.7		
飲食店・宿泊業	3.2	79.8	17.0	-13.8	-7.8	-27.3	0.0	-50.0	-31.3	19.4	21.4	59.2	-39.8	-16.7	-45.5	-58.8	-75.0	-82.4		
サービス業	9.1	77.3	13.6	-4.5	2.1	-10.0	0.0	-21.1	-23.5	19.8	43.7	36.6	-16.8	-12.9	-21.2	-2.5	-36.8	-33.3		
大企業	19.4	65.3	15.3	4.1	5.6	0.0	22.2	-100.0	9.1	35.7	38.8	25.5	10.2	15.5	-25.0	11.1	0.0	-9.1		
中小企業	7.7	83.3	9.0	-1.3	0.9	-3.1	1.5	-6.8	-8.2	20.2	43.5	36.3	-16.0	-11.3	-21.4	-13.3	-30.3	-25.1		
合 計	8.2	82.2	9.5	-1.3	1.1	-3.5	2.0	-11.3	-8.1	21.1	43.0	35.9	-14.8	-9.5	-21.6	-12.7	-28.9	-24.6		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	19.9	31.6	14.2	31.1	3.2
非製造業	12.7	30.2	16.3	35.2	5.5
建設業	9.1	27.9	20.7	37.5	4.8
情報通信業	19.4	50.0	8.3	16.7	5.6
運輸業	14.9	43.3	14.9	20.9	6.0
卸売業	13.1	27.3	9.8	43.3	6.5
小売業	12.0	24.9	18.2	40.4	4.4
不動産業	10.7	42.9	13.4	27.7	5.4
飲食店・宿泊業	17.6	14.7	26.5	33.3	7.8
サービス業	13.4	34.0	16.0	31.3	5.2
大企業	32.7	38.8	11.2	14.3	3.1
中小企業	13.9	30.2	16.1	34.9	5.0
合 計	14.9	30.7	15.7	33.9	4.9

(9) 特設項目：2021年春 及び 2022年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2021年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5 % 以 上	2.4 ~ 2.0 %	1.9 ~ 1.5 %	1.4 ~ 1.0 %	0.9 ~ 0.5 %	0.5 % 未 満	据 え 置 き	マイナ ス
製造業	6.5	12.1	14.4	10.0	7.1	9.4	37.4	3.3
非製造業	6.6	7.2	6.7	8.7	5.8	6.7	52.3	5.8
建設業	7.4	10.3	9.4	9.4	5.4	6.9	44.8	6.4
情報通信業	5.7	14.3	8.6	17.1	5.7	14.3	31.4	2.9
運輸業	3.1	7.7	10.8	12.3	6.2	4.6	53.8	1.5
卸売業	10.3	10.3	11.2	9.9	7.4	9.1	38.0	3.7
小売業	4.2	4.2	2.8	6.1	5.7	6.1	62.7	8.0
不動産業	2.7	3.6	3.6	7.2	3.6	1.8	75.7	1.8
飲食店・宿泊業	3.3	6.6	3.3	6.6	7.7	5.5	56.0	11.0
サービス業	8.2	5.1	5.1	8.6	5.1	7.0	53.9	7.0
大企業	7.4	18.1	12.8	12.8	13.8	10.6	23.4	1.1
中小企業	6.7	8.2	8.7	9.0	5.7	7.5	49.2	5.0
合 計	6.6	8.7	9.0	9.1	6.2	7.5	47.8	5.1

(参考：2021年調査) 2021年 春の平均賃上げ率の実績								
2.5 % 以 上	2.4 ~ 2.0 %	1.9 ~ 1.5 %	1.4 ~ 1.0 %	0.9 ~ 0.5 %	0.5 % 未 満	据 え 置 き	マイナ ス	
4.7	6.3	9.6	12.1	10.5	8.5	45.3	3.1	
4.3	6.0	5.7	6.6	7.4	7.1	55.6	7.4	
5.1	7.1	5.1	10.1	10.6	6.1	53.5	2.5	
10.8	8.1	10.8	10.8	2.7	13.5	43.2	0.0	
3.8	1.3	7.6	6.3	8.9	15.2	50.6	6.3	
6.0	10.1	9.0	10.5	9.4	7.5	45.3	2.2	
1.9	3.4	4.4	2.4	6.3	4.9	64.1	12.6	
2.9	3.8	4.8	4.8	1.9	2.9	75.0	3.8	
0.0	0.0	1.2	2.4	4.9	0.0	61.0	30.5	
5.2	6.9	4.0	4.4	6.9	10.1	54.8	7.7	
8.0	11.0	9.0	10.0	16.0	13.0	29.0	4.0	
4.3	5.9	6.7	8.3	8.0	7.3	53.5	6.2	
4.5	6.1	6.9	8.3	8.3	7.5	52.4	6.0	

	2022年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5 % 以 上	2.4 ~ 2.0 %	1.9 ~ 1.5 %	1.4 ~ 1.0 %	0.9 ~ 0.5 %	0.5 % 未 満	据 え 置 き	マイナ ス
製造業	10.1	12.3	12.8	9.5	8.7	9.1	33.0	4.5
非製造業	8.5	7.8	6.8	8.0	6.3	6.6	49.2	6.8
建設業	9.9	9.4	5.9	9.9	5.9	7.9	43.1	7.9
情報通信業	17.1	11.4	14.3	14.3	8.6	11.4	22.9	0.0
運輸業	3.1	6.2	13.8	10.8	7.7	7.7	50.8	0.0
卸売業	15.1	11.7	8.4	10.0	6.3	7.9	37.7	2.9
小売業	4.3	6.2	5.7	3.8	5.7	6.6	56.9	10.9
不動産業	2.7	2.7	6.3	7.1	4.5	0.9	74.1	1.8
飲食店・宿泊業	6.5	6.5	4.3	5.4	5.4	6.5	53.3	12.0
サービス業	8.4	6.8	5.2	7.6	7.6	6.0	49.4	9.2
大企業	13.7	17.9	12.6	17.9	6.3	10.5	20.0	1.1
中小企業	8.9	8.7	8.3	8.0	7.0	7.2	46.0	5.9
合 計	9.0	9.1	8.6	8.4	7.0	7.4	44.4	6.1

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について<昨年との比較>

	2022年 夏季賞与の実績				
	増 額	横 ば い	減 額	支 給 な し	制 度 な し
製造業	24.4	40.4	10.3	18.7	6.3
非製造業	13.4	37.8	7.5	24.8	16.5
建設業	13.9	43.8	13.5	19.7	9.1
情報通信業	11.1	52.8	8.3	16.7	11.1
運輸業	20.0	43.1	4.6	20.0	12.3
卸売業	23.4	44.3	10.7	14.8	7.0
小売業	7.9	28.5	3.7	36.0	23.8
不動産業	7.2	36.9	1.8	36.0	18.0
飲食店・宿泊業	7.5	15.1	4.3	32.3	40.9
サービス業	11.4	39.8	7.1	24.0	17.7
大企業	29.6	49.0	11.2	8.2	2.0
中小企業	15.9	38.3	8.2	23.7	13.9
合 計	16.7	38.6	8.3	23.0	13.4

	2022年 冬季賞与の見込み					
	増 額	横 ば い	減 額	支 給 な し	未 定	制 度 な し
製造業	14.6	45.2	9.1	15.2	9.3	6.5
非製造業	10.7	38.9	6.4	21.3	6.4	16.3
建設業	12.1	46.9	8.7	16.9	5.3	10.1
情報通信業	13.9	47.2	5.6	13.9	13.9	5.6
運輸業	13.8	52.3	1.5	16.9	4.6	10.8
卸売業	18.5	43.2	9.9	13.2	8.2	7.0
小売業	5.1	30.2	6.5	30.2	4.2	23.7
不動産業	4.5	39.6	0.9	35.1	1.8	18.0
飲食店・宿泊業	6.4	14.9	2.1	26.6	7.4	42.6
サービス業	9.8	39.6	6.3	19.2	8.6	16.5
大企業	24.7	47.4	13.4	6.2	5.2	3.1
中小企業	11.0	40.8	6.9	20.1	7.5	13.7
合 計	11.9	40.8	7.2	19.5	7.3	13.4

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
 ※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。
 ※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

